

## テーマ「投資的経費について」

氏名 武田 隆一

項目	本文
総投資額の抑制	東北各県やEグループ平均の決算額の推移から比較して普通建設事業費そして特に単独事業費の削減の程度が低すぎる。諸事情はあろうが、思い切って削減を図る強い意志とリーダーシップが必要。
費用対効果	個別の投資に当たっては費用対効果の検討と検証が必要。
効率対投資	非効率な投資の抑制。例えば道路建設にしても担当するところが複数あり、タテ割り行政の弊害が出ていないだろう
中長期計画	今後の各年度の投資計画の設定。

## 青森県が 100 人の村だったら (選挙と財政改革のおとぎ話)

(協) プランニングネットワーク東北 中橋勇一

### あおり村の家族と子どもたち

あおり村には、65 歳以上のお年寄りが 20 人いる。そのうち 8 人が 75 歳以上である。65 歳以上の人は、20 年前には 9 人だったので、倍以上に増えた。長生きは珍しくなくなった。でも 2 人のお年寄りが 1 人暮らしをしている。

35 軒の家があるが、9 軒は 2 人暮らしで、最近は 1 人暮らしも増えて 8 軒ある。残りの半分は 4 ~ 5 人家族が多いが、半分の家は 1 人暮らしか 2 人暮らしだし、お年寄りだけの 1 人暮らしや 2 人暮らしがずいぶん増えてきたので、寂しいのじゃないだろうか。それに 1 軒は生活保護を受けていて暮らしは大変そうだ。

村ではだいたい 1 年に 1 組くらいの結婚式があって、ちょっと前までは毎年 1 人の赤ん坊が生まれる勘定だったんだけど、昔より年をとってから結婚するようになってきたし、結婚しないお兄さんやお姉さんも増えてきた。それに、2 年半に 1 組の夫婦が別れている。それで、最近は赤ん坊が生まれない年もある。いまでは、15 歳以下の子どもは 15 人しかいない。逆に、お葬式の方がだんだん増えてきて、毎年だれかのお葬式があるようになってきた。

今ではだいたい各学年に子どもが 1 人なので、毎年 1 人が中学校に上がり、1 人が高校生になる。昔は 1 学年に 2 人というにぎやかなときもあったらしいけれど、まもなく子どものいない学年も出てきそうだ。それに、昔に比べるとずいぶん大学に行くようになってきて、3 年 (3 人) に 1 人は大学に進学しているけれど、進学するとあまり村には帰ってこない。

### あおり村の大人と仕事

村には働いている大人が 48 人いる。6 人が農業、1 人が漁業。建設業が 7 人、工場に 6 人。商店や食堂に 10 人、サービス業に 12 人、お役人が 3 人、その他の仕事に 3 人だ。

働いている人は、平均 1 人 480 万円くらいの稼ぎになっているのだけれど、仕事の種類でずいぶん稼ぎの善し悪しがある。農業では 150 万円しか稼げない。漁業は 360 万円、比べると割と多い。建設業が 500 万円ともっと多くて、工場では 330 万円。商店や食堂が 350 万円。サービス業が 580 万円、役場の人はさらに多くて 870 万円といった具合だ。

役場の人がずいぶん稼ぎがいいように見える。仕事は難しいのだろうけれど、本当にそんなに働いているのかなという気もする。他の仕事のなかでは、このところ長いことサービス業の稼ぎが他の仕事よりずっといいので、働く人がじわじわと増えている。建設業も、不思議なことに最近の不景気になってからかえって稼ぎがいいようだ。

35 軒のうち農家は 5 軒あるんだけど、農業だけで食べていくことはできなくて、農業専門の

ところは1軒だけだ。あとの4軒では1人が農業をしているけれど、家族は別な仕事をしている。だから、この村も今では農業中心の村とはいえないと思う。では何をやっている村かと言われても困るんだけど。

## あおり村の役場と財政

村で働いている人みんなの稼ぎを合わせるとだいたい2億 3,000 万円くらいになるらしい。そして、村役場の予算はだいたい5,500 万円というところだそう。

問題なのは、村の産業が余り盛んではなくて、みんなが質素な暮らしをしているから、村の人からの税金は960万円しか集められなくて、役場の仕事や給料をぜんぜんまかなえないことだ。役場の貯金の取り崩しが120万円、それを足しても自前の分は1/5にしかない。

だから、予算の半分の2,700万円は国からの仕送りに頼っている(もっとも、村の人も国に税金を納めているのだから、少しは返してもらってもいいと思う)。それでも足りないので、村は今年も880万円の借金をした。

いろいろと決まりがあるので、役場の人やお巡りさん、学校の先生の給料に2,000万円近くは払わなくてははいけないし、毎年道路を舗装したり、集会場を作ったりで1,500万円はかかる。今まで借りたお金も返していかななくてははいけないから、年に770万円くらい返しているが、払いきれない借金が少しずつかさんできていて、いまでは8,400万円になってしまったそう。

もともと村の税金で集められる分は少ないのだけれど、不況なので余計に集めづらくなっている。いままでのところ、国が稼ぎの良い他の町や村から集めた分をかなり回してくれたので何とかやってきたのだが、国もあっちこちに借金を作って、やりくりが苦しくなってきた(町や村より本当はひどらしい)。それで、仕送りはこのところ毎年どんどん減っている。これからも減ることはあっても増える見込みは全くないそう。

村の産業をもっと活発にするといっても簡単なことではない。それに、国の仕送りに頼ってやってきた道路工事や建物づくりを減らすことになれば、村でこのところ景気が良かった建設業の人が破産するかもしれない。商店や食堂も稼ぎが減るだろう。そうすると、余計に村民から集められる税金も減ることになってしまう。

最近、村の南の入口のところまで速い電車がつながった。あと10年くらいで村の役場のところまでつながることになるそう。でもそうなると、速い電車を走らせるための負担金はずいぶん大きいらしい。その分も貯金しておかないと、そのときに払えなくなるんじゃないだろうか。それに、昔からの電車の方は、もう儲からないからいらんよと言われて、村の責任で走らせることになった。その経費も今までと違ってずいぶんとかさむだろうと思う。

そんなこんなで、どうしても村のお金の使い道を見直さなくてはならないのだが、学校の仕組みを変えたり、役場の人やお巡りさん、学校の先生の給料をいっぺんに下げるとは簡単にはできない。道路や集会場はもう作らなくてもいいという村民もたくさんいるが、そうすると、工事での稼ぎが無くなってしまふ。家族が工事現場で働いて家計をやりくりしている農家もいるから、農業を続けることが難しくなってしまうかもしれない。

それでも、思い切っているいろいろと役場の仕組みや村のお金の流れを変えなくてはと、一生懸命相談している人も中にはいる。でも、大勢の大人はどうしたらいいのか見当がつかなくて困っているようだ。どうするのと聞いても、余り返事をしてくれない。

### あおり村の選挙と争点

あおり村には有権者の大人が 78 人いる。でも、だんだんみな投票に行かなくなってきた。この間の村長選挙には、38 人しか投票に行かなかった。木村さんに入れた人が 21 人、横山さんに入れた人が 15 人、平野さんに 2 人だった。でもすぐに木村さんはやめることになってしまった。今度はだれが村長さんになるのだろうか。それに、何人の大人が投票に行くのだろうか。

木村さんが急にやめることになったので、村の長老たちが急いでだれがいいかを相談している。ふだんは商店やサービス業の仕事をやっていて、あまり役場のことに口を出さなかった 40 ~ 50 歳くらいのおじさんたちも、自分たちの意見を言うぞと集まりを持った。いつもと少し様子が違うので、よその町のように今度は自分たちの世代がやりますよということなのかと思ったら、そうではないみたいなので、ちょっと拍子抜けしてしまった。

村のお母さんたちは、木村さんにはやめなさいときっぱり言っていたが、次はだれを選ぶかということになると、じっと話を聞く方に回っている。後はだれでもいいと思っているわけではないと思うが、いつものように余り口を出さないことにしたようだ。だいたいこの村では、近くの村や町に比べて、村長さんになるうとか集落の世話役になるうという若い人や女の人が少ないし、口も挟まない。もっといろいろな人が相談しながらやった方がいいと思うのだけれども。

今度の村長さん選びについて、お父さんやおじいさんたちの話を聞いていると、どうも、他人の意見をよく聞く人かとか、ニコニコしている人かとか、落ち着きがある人かとかといった選び方を考えているみたいだ。本当は、働き口をどうやって増やすかとか、役場の支出をどうやって減らすかとか、1人暮らしや老夫婦だけで暮らしているお年寄りにどうやって安心してもらうかとか、そういった、これからの村にとって大事なことにしっかりアイデアを持っていて、がんばってくれそうな人はだれかが問題なんじゃないかと思う。

「しばらくは、倒産したり、給料が下がったりするかもしれません。大変でしょうががまんしてく

ださい」ときっぱり言える村長さんでなければ、あおり村の将来は困ったことになってしまうのではないだろうか。

それに、国に言われて、村の東の方の集落に建てているプルトニウムづくりの施設もどうするんだろう。少し南の、発電所が多いふくしま村の村長さんや役場の人たちは、心配なことがあんまりたくさんあるので、たちどまって皆で議論しましょう、それぞれの役場から意見を言おうじゃないですかと呼びかけてきているのだけれど、あおり村の次の村長さんはどうするんだろうか。最近北の国との関係もあるので、突然に外交的な判断でプルトニウムは作らないことにしました、もう施設はいりません、と国に言われたりしたら、村の建設業や役場の収入はもっと大変なことになってしまいそうで心配だ。

こんなに大事なときだから、できるだけ多くの大人の人が、今まで以上に村の問題をまじめに考えて、そしてできるだけたくさん投票に行ってくれるといいと思うのだが、どうなるだろう。大人に任せていて本当に大丈夫なんだろうか。

## テーマ「投資的経費について」

氏名 小川 千恵

項目	本文
	<p>近年、3000億円を超える規模で、投資的経費が伸びてきたのには驚いた。遅ればせながらも、H13より減少させたのは評価できるが、もっと大きな規模で減少させなければ、財政の立て直しには結びつかない。特に、普通建設事業費総額の思い切った削減が必要だろう。</p> <p>普通建設事業費の高さは、基盤整備の必要性による側面も多いかと思うが、今後は、県がやるべきことを詳細に検討し、特に、大規模な施設整備計画については、一件ごとに、検討しなおすべきである。</p> <p>事業の厳選がますます不可欠になるが、それにあたっては、県民の生活に必要度の高いものから優先していくべきである。それを決めるにあたり、地域住民の意見が十分に反映されるよう、時には、直接県民の意見を聞くようなシステムも必要である。つまり、議員等、行政にかかわる者達が、必ずしも住民の意見を十分に反映するとは限らないからである。</p> <p>建設にあたっては、入札制度の有効性の徹底（見直しも含む）、民間委託、PFIの活用などを常に念頭に入れることを強調したい。</p> <p>投資的経費に関しては、総額の削減目標を明確にし、特に、大規模施設整備に関しては、大幅な削減、見直しをせざるを得ないと思う。</p>

## テーマ「投資的経費について」

氏名 木村 隆次

項目	本文
<p>住民感覚からの投資配分は妥当か</p> <p>投資的経費の影響</p>	<p>県営住宅の入居率は、どれくらいですか。今以上増やす必要性があるのですか。</p> <p>東北新幹線建設費県負担金とそれに伴う県債償還の財源目途は付いているのですか。当初どの様に返済財源を考えたか教えてください。</p> <p>県債を返済するため地方交付税が返済金に充てられることはあるのですか。</p> <p>国は、医療制度改革の一環として、健康寿命の延伸・生活の質の向上を目標とした健康づくり・疾病予防を推進するため、地方公共団体における健康づくり・疾病予防対策の取り組みに対して平成14年度事業費650億円程度 健康づくり推進関係（栄養改善事業含む）ヘルスアッププラン - として地方財政措置が講じられました。</p> <p>平成14年度は、都道府県分として県民170万人あたり3700万円措置されているがこの地方交付税がすべて健康づくりに使われていたのか教えてください。</p> <p>もし、借金返済、橋、道路などの普通建設事業費に当てられていたとするなら止めていただきたい。</p> <p>平成15年度は、600億円程度措置されます。すべて目的通り使用してください。このことを県民に公開してください。なぜなら、男女とも平均寿命が全国最下位ある。県民の健康づくりが最優先なはずです。</p> <p>ちなみに同じ地方交付税が市町村にも措置されています。市町村人口10万人あたり3200万円です。県・市町村がこの予算を全額使って平均寿命最下位から脱出しましょう。</p> <p>健康を害することは、QOLの低下、医療費、介護給付費増と影響してきます。</p>
<p>今後の事業の進め方</p> <p>投資優先順位</p>	<p>道路は、6医療圏にある救急医療機関とのアクセス等を考慮に入れるなどで優先順位を考える。</p> <p>特別養護老人ホーム等介護保険施設の建設は、ストップすべき。理由は2つ 県の建設補助金の増加 施設整備することでその市町村に住む65歳以上の介護保険料の大幅な上昇をまねく。在宅介護の充実が優先。</p> <p>新事業を行う場合、設置建設コストは当たり前、現実的なランニングコストを考慮に入れて計画する。費用対効果は当たりの考えです。</p>

## テーマ「投資的経費について」

氏名 小林 光浩

項 目	本 文
1.現状認識	<p>(1) 県財政に影響が大きいと言われる普通建設事業費は、平成元年度から3年度が1,000億円台、4年度から7年度が2,000億円台、8年度から13年度が3,000億円台と、确实なる増額となっており、県財政圧迫の張本人のひとつといえる。</p> <p>(2) 普通建設事業費の水準を見るため、東北各県と比較すると、平成元年と13年度との伸び率では、青森県が166%と最も高く、続いて岩手県152%、秋田県140%、福島県118%、山形県107%、宮城県90%となっていること、あるいは事業総額が13年度の東北平均2,566億円に対して青森県が3,057億円と、青森県の支出水準は相当に高いものと考ええる。</p> <p>(3) 中でも、普通建設事業費の中で県単独の「単独事業費」が、13年度に1,366億円と、秋田県の771億円、福島県835億円と比較して相当に高く、Eグループ15県中で一番となっている、あるいは平成元年と13年度との伸び率が305%と極端に高く、財政圧迫上から見ての問題であるといえよう。</p> <p>(4) 普通建設事業費の目的別決算状況は、土木費の1,594億円のうち漁港・海岸保全が159億円、農林水産業費のうち漁港・海岸保全が194億円と東北各県と比較して高い状況にある。</p>
2.基本的考え方	<p>(1) 投資的経費は、限られた財政の中で、「県民が本当に望んでいるもの・県民が納得できるもの」「投資効果が大きいもの」「緊急性を有するもの」「投資後に确实な効果が見込まれ、确实な利用が裏づけされるもの」などの重要度・緊急度による優先順位付けが必要であり、それらの深い検討を重ね、計画的に行うべきであると考ええる。</p> <p>(2) その中で、普通建設事業費は、予算規模の3分の1を占め、人件費の予算規模4分の1よりも大きいことから、財政改革での最重要事項であると考ええる。</p> <p>(3) さらに、普通建設事業費は、その財源を県債としているため、多額の借金財政となり、将来の県財政の圧迫要因となっているため、財政改革をすすめるうえで、優先して実行されるべきものと位置付けるべきであると考ええる。</p> <p>(4) そして、財政改革の期間(5年程度)は、普通建設事業費の水準を相当の引き下げを実施する事を原則とすべきであると考ええる。</p> <p>(5) 財政改革期間後についても、県財政の安定化を図る立場から、財政の安全弁となる「財政から見たあるべき普通建設事業費の水準」を設定するべきであると考ええる。</p>



<p>3.目標の設定</p>	<p>(1) 明るい未来を描くことができるよう、3年後・5年後のあるべき姿を財政改革の目標として示し(青森県中期財政運営方針の策定)、その実践のための中期実行方策「青森県財政改革推進プログラム」を設定するべきであると考えます。</p> <p>(2) 財政改革の目標と実行方策には、財源圧縮目標総額と、それを行うそれぞれの項目毎の具体的な数字を明記すべきであると考えます。その際の財源圧縮目標総額は、県が示した中期財政見通しの平成15年度から19年度までの5カ年における財源不足見込額2,347億円を基準にするべきであると考えます。</p> <p>(3) 上記にともなう「投資的経費」における財政改革の目標は、次の事を入れるべきであると考えます。</p> <p>普通建設事業費の水準は、平成元年と13年度との伸び率166%を、130%以下をひとつの水準とするべきであると考えます。</p> <p>普通建設事業総額は、13年度の東北平均2,566億円であることから、2,500億円以下をひとつの基準とするべきであると考えます。</p> <p>普通建設事業費の中で県単独の「単独事業費」の水準は、Eグループ15県中で一番となっていることから、平成元年と13年度との伸び率305%と極端に高いことを考えて、平成元年の伸び率150%以下水準とするべきであると考えます。</p>
<p>4.取り組みの評価と県民に対する説明責任</p>	<p>(1) 財政改革は、県民の理解が最も大切であると考えます。</p> <p>(2) それは、「県財政の現状と問題点」「県財政の改革の必要性」「県財政の改革方策」「県財政改革の進捗状況と、その効果・その評価」について、わかりやすく県民に伝える事である。</p> <p>(3) 例えば、平成15年5月22日付の東奥日報で、「県公社など統廃合したら経費2億3千万円削減」の記事があったが、2年間の改革効果が具体的な数字で示され、県民の誰もがわかりやすく説明されていた。この例のように、県財政改革の成果が数字で表され、進捗管理され、実践され、効果の評価がされることが重要である。</p>

(注) 委員レポートの公開は、可能です。

項目	本文
<p>1. 人件費</p> <p>(1) 財政悪化の原因としての人件費の寄与度</p> <p>(2) 一般行政人件費</p> <p>給与水準</p> <p>(a) 他県との比較</p> <p>(b) 民間との比較</p> <p>職員数</p> <p>業績給事業の廃止</p> <p>(3) 教育削減の必要性</p> <p>高い原因</p> <p>削減の方法</p> <p>(a) 小規模校</p> <p>(b) 平均年齢</p>	<p>第3回の前半は「人件費について」なので、人件費についても意見を記入します。なお、必ずしも回答を求めるものばかりではなく、確認を含みます。</p> <p>人件費は財政悪化の主因ではないが、歳出総額に占める割合が大きいので削減の対象になる。</p> <p>人口一人当たり人件費の全国順位は14位。高いように思うが、人口・面積を考慮する必要がある。同規模（人口・面積）の県との比較分析が必要。</p> <p>給与水準が高すぎるという根拠はいまのところない。</p> <p>ラスパイレス指数は、従来、他県よりもやや高かったが、現在は他県並になった。</p> <p>他県と同程度でいいかどうかという問題はある。</p> <p>人事委員会事務局の説明によると、民間と県の給与を精密に比較し、「給与の較差を算出」しているということだが、較差を算出した上で同等の給与を勧告しているということだろうか（念のため）。</p> <p>失業のリスクが低いことを割り引くという考え方もできる。</p> <p>給与水準が他県並で、人口一人当たり人件費（一般行政部門）が全国第14位ということは、人口一人当たり職員数が多いということになる。同規模（人口・面積）の県との比較分析が必要。</p> <p>定員削減目標は、必要な職員数を積み上げたものではなく、退職者数などから逆算したものであるため、本当に「適正」かどうか検証が必要。</p> <p>業績給の導入（拡大）が人件費の削減につながるかどうかかわからない。</p> <p>事業の廃止が人件費の削減につながるかどうかかわからない（廃止した事業をおこなっていた職員をすぐに解雇できないのでは）。</p> <p>人件費の中で大きな割合（65%）を占め、人口一人当たりの順位も高い（全国第9位）。人件費を削減するのなら教育費の削減は不可避。</p> <p>人件費が高い原因は、第1に、小規模校が多いこと（小学校、中学校）、第2に、平均年齢が高いこと（高校、特殊学校）。</p> <p>人件費削減のために小規模校を統廃合することも必要。ただし、痛みを伴う。また、市町村の権限に属する。一定以下の小規模校を統廃合しない場合、費用を市町村が負担することも必要。</p> <p>一般行政部門と同様に、55歳で昇給停止という制度は導入しているのだろうか。導入していない場合、法律上可能だろうか。また、実質的に正当だろうか（55歳まで昇給する方がおかしいのかもしれない）。</p>

<p>(c)給与水準</p> <p>(4)警察</p> <p>(5)その他の部門</p> <p>(6)行政コスト計算書</p> <p>2.回答に対するコメント</p> <p>財政悪化に対する人件費の寄与度(財政課) 定員削減目標の妥当性(人事課)</p> <p>仕事の見直し(人事課)</p> <p>一般行政部門以外の定員削減(義務教育課、県立学校課)</p> <p>一般行政部門以外の定員削減(県警本部警務部企画課)</p> <p>一般行政部門以外の定員削減(県立保健大学、病院、公営企業)</p>	<p>が) 小規模校が多く教職員一人当たりの児童生徒数が少ないのなら、それに合わせて給与水準を下げるという考え方もできる。</p> <p>人口一人当たりの順位はそれほど高くない(全国第31位)。平均年齢が高いために職員一人当たりの人件費が高い。一般行政部門と同様に、55歳で昇給停止という制度を導入しているのだろうか。それは法律上可能かどうか、正当かどうか。</p> <p>定員削減目標について回答をいただいたが、詳しく調べなければわからないので今のところ保留したい。</p> <p>農林水産業費が多いのは産業構造を反映してのことだとは思いますが、事業の効果を検証する必要がある(他委員への回答を読んだが、あまり体系的・具体的ではない)。</p> <p>前回のレポートに回答をいただきありがとうございました。なお、レポートに書いたことは必ずしも回答を求めるものではありません。</p> <p>定性的ではなく定量的に知りたかった。例えば別添資料のようなもの。人件費の額は横ばいなので、それが財政悪化の主因ではないことはわかった。 「必要な行政サービスを最小限の人員で実現していくという観点に立ち、設定」とあるが、実際には退職予定者数などから逆算して設定している。従って、前回のレポートで述べたような懸念(削減のしわよせがサービス低下や不払い労働にきていて限界)は解消されていない。建前ではなく実態に基づいた評価が必要。ただ、人事課としてはそのような懸念が現実化しているとは答えにくいだろう。職員や組合から話を聞きたい。 事務事業の見直しというよりも、会議への出席などの仕事の見直し。意識啓発に努めているとのことだが、どれくらい効果があるのか。 「時間外勤務縮減行動基準」などによって残業(代)を減らすとサービス残業が増え、サービス残業を取り締まるとフロシキ残業が増える、ということもよくある。無駄だと思ふ仕事を無駄だと言い出せる仕組みになっているのかどうか。これらについても職員や組合から聞きたい。 教職員数の減少の見込みを数値で知りたい(面倒でなければ)。</p> <p>警察官一人当たりの負担人口を全国一律に定める必要があるのだろうか。犯罪発生率など地域間の違いを反映してもいいのではないか。</p> <p>前述のとおり、詳しく調べなければわからないので保留。</p>
--	---

<p>民間との比較(人事委員会) 特別職等の給与削減(人事課)</p>	<p>前述のため省略。</p>
<p>給与の削減と事業の削減(財政課)</p>	<p>平成15年1月から知事の給与削減が10%から5%に緩和されたのはなぜだろうか(給与改定の影響?)。特別職の給与改定の資料もほしい。</p> <p>平成14年4月から12月まで、予算の議決権者である県議会議員の給与削減幅が4%で、人事委員長・代表監査委員・教育長の5%よりも小さかったのは不思議に思う。財政悪化の責任をどう感じているのか、議員に聞いてみたい。</p> <p>長野県は平成17年度まで知事が30%削減、その他の特別職が20%削減となっている。青森県の削減幅はまだ小さい。</p>
<p>職員の士気の低下への対応(財政課)</p>	<p>自問自答しながら書いたので意図が伝わらなかった。「とにかく金がないので給与を削減する」と言ったら職員はどう返答するか。「仕方ない」と答えるのならそれで済む。「給与を削る前に削るべき事業がある」と言っても、それを放置した責任があるので応分の削減をすべき。このような考え方に職員はどう反応するか、という主旨だった。職員の給与削減をきっかけに、間接的に、事業の自主的な見直しにつながることを期待している。必要性に疑問を感じつつ事業を行っていると、いずれ自分の給与にはねかえってくるという教訓にならないか。</p>
<p>3. 投資的経費削減の必要性</p>	<p>いずれも財政課に聞いたつもりはなかった。職員や組合に聞きたい。事務事業等の見直しだけでなく、給与削減もありうるので、それによる士気の低下を問題にしている。</p>
<p>負担の内訳</p>	<p>歳出に占める割合は大きく、歳出増大に対する寄与度も「その他経費」と並んで大きい(特に単独事業)。大幅削減は不可避。緊急の補修や防災、新幹線などを除いて、基本的に全面凍結ぐらいでいいのでは。</p>
<p>意思決定の過程</p>	<p>資料 p.6 の表「投資的経費のうち普通建設事業費の推移」で、国庫補助金、地方交付税(地方債の元利償還費の基準財政需要額への算入)、県の純粋な負担、の金額を知りたい。</p>
<p>事業の効果の検証</p>	<p>投資的経費に関する事業の意思決定の過程を詳しく知りたい。特に、決定の際に事業の効果をどのように予測しているのか(予測していないのか)。いくつかのパターンに分けて。例えば、目的別:土木費(道路橋梁、河川、街路、港湾、公園)、農林水産業費(農業農村整備、漁港、その他)、総務費、など。また、大規模施設とそれ以外。あるいは、新設、補修、建替え、災害防止など。要するに、事業の必要性をどうやって判断しているのか。</p>
<p>事業の凍結</p>	<p>事業の実施後、効果を検証しているのかどうか知りたい。上述のようにいくつかのパターンに分けて。</p>
<p>雇用効果</p>	<p>まず、過去の事業の費用対効果を検証すべき。同種の事業を行うのならそれが前提。さらに実施時期(緊急性)も考慮。</p>
<p>事業の凍結</p>	<p>投資的経費に関する事業の雇用効果について、試算などがあるのなら知りたい。</p>

<p>4 . その他 委員レポートの 公開</p>	<p>委員レポートはこれまで(第1、2回)の分も含めて当然公開すべき。報道機関に限らず、ホームページ上で公開すればいい。すでに公開されているのかと思っていた。なぜ公開しないのかがわからない。</p>
-----------------------------------	---

投資的経費の歳出増減寄与度(試算)

2003.5.26 児山

単位:億円、%

	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
歳出決算額	6028	6586	6943	7166	7868	8080	7889	8158	8424	8949	9264	9444	9196
増減(単年度)		558	357	223	702	212	-191	269	266	525	315	180	-248
増減(累計)		558	915	1138	1840	2052	1861	2130	2396	2921	3236	3416	3168
普通建設事業費	1841	1893	1976	2442	2849	2804	2951	3112	3082	3320	3341	3220	3057
増減(単年度)		52	83	466	407	-45	147	161	-30	238	21	-121	-163
寄与度		9.3	23.2	209.0	58.0	-21.2	77.0	59.9	-11.3	45.3	6.7	-67.2	-65.7
増減(累計)		52	135	601	1008	963	1110	1271	1241	1479	1500	1379	1216
寄与度		9.3	14.8	52.8	54.8	46.9	59.6	59.7	51.8	50.6	46.4	40.4	38.4
うち補助事業費	1216	1227	1247	1483	1674	1651	1717	1584	1509	1601	1670	1588	1468
増減(単年度)		11	20	236	191	-23	66	-133	-75	92	69	-82	-120
寄与度		2.0	5.6	105.8	27.2	-10.8	34.6	-49.4	-28.2	17.5	21.9	-45.6	-48.4
増減(累計)		11	31	267	458	435	501	368	293	385	454	372	252
寄与度		2.0	3.4	23.5	24.9	21.2	26.9	17.3	12.2	13.2	14.0	10.9	8.0
うち単独事業費	448	489	553	759	965	973	1033	1337	1387	1486	1435	1411	1366
増減(単年度)		41	64	206	206	8	60	304	50	99	-51	-24	-45
寄与度		7.3	17.9	92.4	29.3	3.8	31.4	113.0	18.8	18.9	-16.2	-13.3	-18.1
増減(累計)		41	105	311	517	525	585	889	939	1038	987	963	918
寄与度		7.3	11.5	27.3	28.1	25.6	31.4	41.7	39.2	35.5	30.5	28.2	29.0
うち国直轄等	177	177	176	200	210	179	201	190	186	236	236	221	222
増減(単年度)		0	-1	24	10	-31	22	-11	-4	50	0	-15	1
寄与度		0.0	-0.3	10.8	1.4	-14.6	11.5	-4.1	-1.5	9.5	0.0	-8.3	0.4
増減(累計)		0	-1	23	33	2	24	13	9	59	59	44	45
寄与度		0.0	-0.1	2.0	1.8	0.1	1.3	0.6	0.4	2.0	1.8	1.3	1.4
災害復旧事業費	85	156	211	102	109	129	140	52	29	38	44	142	42
増減(単年度)		71	55	-109	7	20	11	-88	-23	9	6	98	-100
寄与度		12.7	15.4	-48.9	1.0	9.4	5.8	-32.7	-8.6	1.7	1.9	54.4	-40.3
増減(累計)		71	126	17	24	44	55	-33	-56	-47	-41	57	-43
寄与度		12.7	13.8	1.5	1.3	2.1	3.0	-1.5	-2.3	-1.6	-1.3	1.7	-1.4
投資的経費	1932	2061	2205	2545	2961	2935	3094	3164	3118	3362	3390	3363	3100
増減(単年度)		129	144	340	416	-26	159	70	-46	244	28	-27	-263
寄与度		23.1	40.3	152.5	59.3	-12.3	83.2	26.0	-17.3	46.5	8.9	-15.0	-106.0
増減(累計)		129	273	613	1029	1003	1162	1232	1186	1430	1458	1431	1168
寄与度		23.1	29.8	53.9	55.9	48.9	62.4	57.8	49.5	49.0	45.1	41.9	36.9

出典:第3回委員会資料p.6(歳出決算額、普通建設事業費、補助事業費、単独事業費)

同p.20(国直轄事業負担金等)、p.21(災害復旧事業費)、p.5(投資的経費)

注:寄与度は「+」が増加、「-」が減少。平成7・13年度は歳出決算額が減少したため符号を調整済。

累計の基準年を平成元年としたことに特に意味はない(資料の存在による)。

「普通建設事業費+災害復旧事業費」と「投資的経費」はなぜか一致しない。

各経費の歳出増減寄与度(試算)

単位:億円、%

	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
歳出決算額	6028	6586	6943	7166	7868	8080	7889	8158	8424	8949	9264	9444	9196
増減(単年度)	0	558	357	223	702	212	-191	269	266	525	315	180	-248
増減(累計)	0	558	915	1138	1840	2052	1861	2130	2396	2921	3236	3416	3168
投資的経費	1932	2061	2205	2545	2961	2935	3094	3164	3118	3362	3390	3363	3100
増減(単年度)		129	144	340	416	-26	159	70	-46	244	28	-27	-263
寄与度		23.1	40.3	152.5	59.3	-12.3	83.2	26.0	-17.3	46.5	8.9	-15.0	-106.0
増減(累計)		129	273	613	1029	1003	1162	1232	1186	1430	1458	1431	1168
寄与度		23.1	29.8	53.9	55.9	48.9	62.4	57.8	49.5	49.0	45.1	41.9	36.9
人件費	2007	2150	2195	2228	2180	2241	2257	2296	2325	2330	2275	2286	2302
増減(単年度)		143	45	33	-48	61	16	39	29	5	-55	11	16
寄与度		25.6	12.6	14.8	-6.8	28.8	8.4	14.5	10.9	1.0	-17.5	6.1	6.5
増減(累計)		143	188	221	173	234	250	289	318	323	268	279	295
寄与度		25.6	20.5	19.4	9.4	11.4	13.4	13.6	13.3	11.1	8.3	8.2	9.3
公債費	638	613	603	628	633	700	712	780	801	831	937	1009	1053
増減(単年度)		-25	-10	25	5	67	12	68	21	30	106	72	44
寄与度		-4.5	-2.8	11.2	0.7	31.6	6.3	25.3	7.9	5.7	33.7	40.0	17.7
増減(累計)		-25	-35	-10	-5	62	74	142	163	193	299	371	415
寄与度		-4.5	-3.8	-0.9	-0.3	3.0	4.0	6.7	6.8	6.6	9.2	10.9	13.1
その他経費	1451	1762	1940	1765	2094	2204	1826	1918	2180	2426	2662	2786	2741
増減(単年度)		311	178	-175	329	110	-378	92	262	246	236	124	-45
寄与度		55.7	49.9	-78.5	46.9	51.9	-197.9	34.2	98.5	46.9	74.9	68.9	-18.1
増減(累計)		311	489	314	643	753	375	467	729	975	1211	1335	1290
寄与度		55.7	53.4	27.6	34.9	36.7	20.2	21.9	30.4	33.4	37.4	39.1	40.7

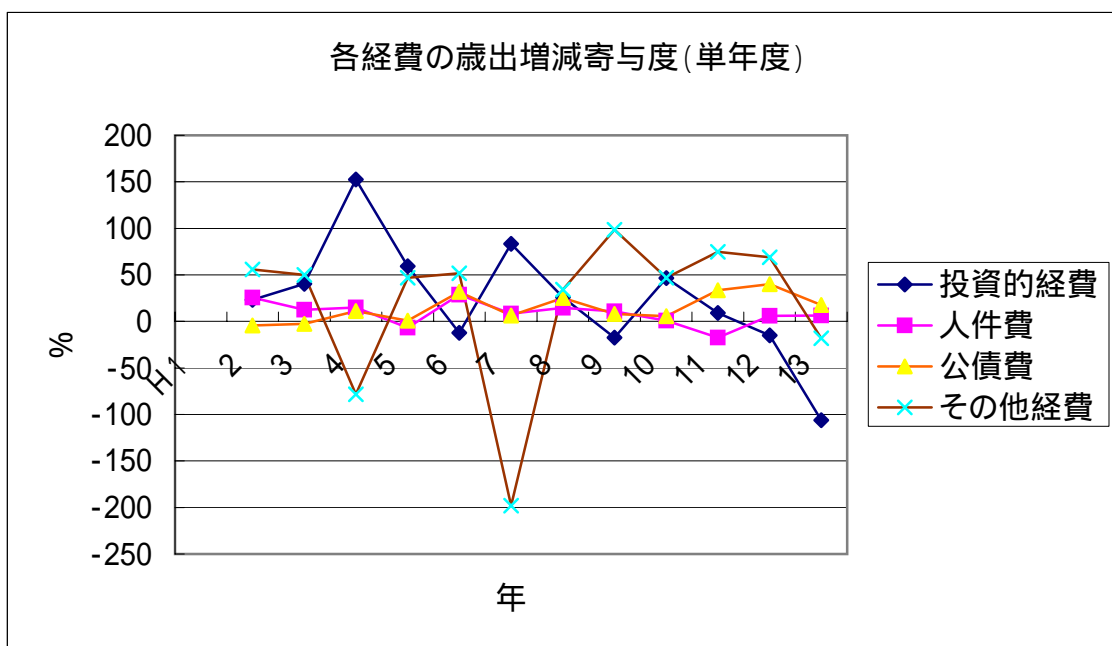
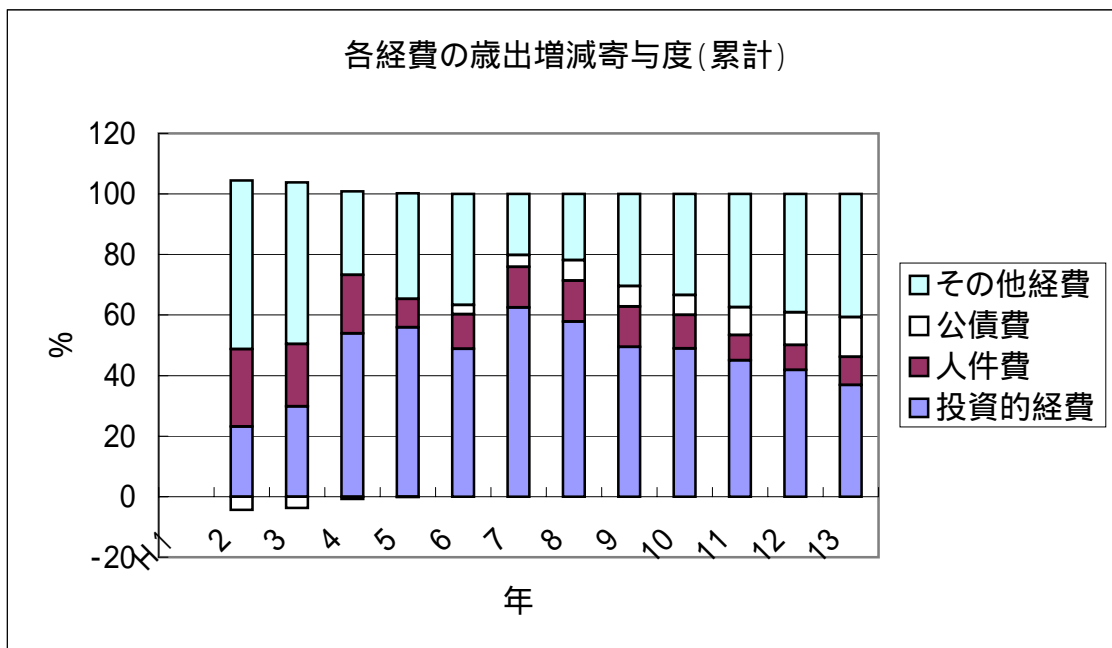
出典:第3回委員会資料p.6(歳出決算額)、p.5(投資的経費、人件費)、p.11(公債費)

「その他経費」はしわ寄せ。

注:寄与度は「+」が増加、「-」が減少。平成7・13年度は歳出決算額が減少したため符号を調整済。

累計の基準年を平成元年としたことに特に意味はない(資料の存在による)。

平成7年度の「その他経費」の減少は原因不明。



各経費の歳出増減寄与度(累計) 総括表

単位: %

	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
投資的経費		23.1	29.8	53.9	55.9	48.9	62.4	57.8	49.5	49.0	45.1	41.9	36.9
人件費		25.6	20.5	19.4	9.4	11.4	13.4	13.6	13.3	11.1	8.3	8.2	9.3
公債費		-4.5	-3.8	-0.9	-0.3	3.0	4.0	6.7	6.8	6.6	9.2	10.9	13.1
その他経費		55.7	53.4	27.6	34.9	36.7	20.2	21.9	30.4	33.4	37.4	39.1	40.7

各経費の歳出増減寄与度(単年度) 総括表

単位: %

	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
投資的経費		23.1	40.3	152.5	59.3	-12.3	83.2	26.0	-17.3	46.5	8.9	-15.0	-106.0
人件費		25.6	12.6	14.8	-6.8	28.8	8.4	14.5	10.9	1.0	-17.5	6.1	6.5
公債費		-4.5	-2.8	11.2	0.7	31.6	6.3	25.3	7.9	5.7	33.7	40.0	17.7
その他経費		55.7	49.9	-78.5	46.9	51.9	-197.9	34.2	98.5	46.9	74.9	68.9	-18.1



## テーマ「投資的経費について」

氏名 町 清悦

項目	本文
投資的経費の定義	<p>「投資的経費」とは「その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費」とされているようだが、これでは選挙で当選する事が唯一の目的である短絡思考の政治家が、選挙対策として土建業者を集票マシンとして使うために、道路や箱物を税金で造らせる体のよい理由にされかねないので、まずはその認識から改める必要があるだろう。</p> <p>私は、「投資的経費」とは「その支出の効果が、<u>その支出額を上回るだけの効果が期待されるもの</u>に支出される経費」であるべきと考える。これだけでも、利用率が低く、維持管理費がかさむ箱物の建設は抑制できる筈だ。</p>
貸借対照表の欠点	<p>一般の企業会計で使われる貸借対照表は税務署への提出書類としては十分だが、それを基に戦略を練るとするならば大きな判断ミスを犯しかねない。</p> <p>資産の部は大きく分けて二つある。流動資産（現金・預金・売掛金・商品・貸付金など）と固定資産（土地・建物・車両運搬具・器具備品など）。本当はもっと大事な資産がある筈だ。私は増殖資産（人）と呼ぶ。流動資産の価値はほぼ横ばい。固定資産は年々価値が減少。増殖資産は年々価値が上昇。</p> <p>日本の経済が立ち直れなくなった一番の原因は、銀行が人をよくみないでお金を貸したからである。せめてヤクザと一般人との区別だけでもできていたなら、今日のような不良債権に税金を投入する事も無かっただろう。行員がヤクザからお金を回収できるでしょうか？私なら怖くてできません。国民が政府と銀行を通じて、税金で不良債権を買い取る形でヤクザに上納金を納める（被害者が加害者にお金を出す構図）のはもうしばらく続くと思われる。</p>
増殖資産の強み	<p>青森県の農業者の将来に対する一番の不安は、青森県が受け入れた核のゴミである。そのような事業規模拡大意欲を持たない大変厳しい状況下で農業者とその家族が将来不幸にならないためには、農業者はもっとシビアな経営判断力を持たねばならない。</p> <p>そこで私は、「自分なりにXデー（青森県や農業に見切りをつける日、あるいは、そうなってしまう日）を定めて、それに向けて徐々に固定資産を増殖資産に移行させた方が良い。」とアドバイスしている。</p> <p>流動資産（お金）は持って逃げる事ができるが、固定資産（土地・建物・機械などの商売道具）は持って逃げる事ができない。持って逃げた流動資産もいずれ無くなるので、結局は何かを生産しお金を稼がなくては生きていけない。どこへ逃げても生きていけるようにしておくには増殖資産（知恵・技術）が必要だし、それは常に持って歩ける。</p>

	<p>建物や機械は腐るが、知恵・技術は進化し続ける。固定資産を増やすよりも増殖資産を増やす事が得策だと思う。腐るものを一生懸命増やして満足している事自体、発想が貧困である。腐る早さ以上に利用できるものは別として。</p> <p>六ヶ所村の核燃料サイクル施設が何十年持つように造られているのかはわからないが、建物が腐ったら放射能が漏れたではシャレにもならない。絶対腐らないコンクリートと鉄を使う事を薦めたい。</p>
<p>子供への期待(なおさら教育)</p>	<p>その地域で人生の大半の時間を今の職業に費やしてきていると、何かの事情で、全く別分野の職業に就かなくてはならない事態に陥った時は非常に苦勞する。勉強し直してもそう簡単に身に付くものではない。</p> <p>ところが柔軟性を失った大人と違い、子供にはどのような知識や技術をも習得する可能性を秘めている。</p> <p>農業一筋で米と野菜を作る以外に何の技術も持ち得ない農家が、いざ青森県から脱出しようとするならば、新天地で生活していくための手段を手に入れた家族を頼らざるを得ない。その先発隊になり得る最有力候補は自分の子供である。私は農協青年部の仲間には、「米や野菜を良く育てることだけに没頭せず、自分の子供をしっかりと育てる事こそ第一に考えた方が良い。」とアドバイスしている。</p> <p>火事を予感しネズミが家から逃げるように、青森県の農業者も危険を感じるならば、今以上にここに根を張る(投資して固定資産を増やす)のを止め、資産の質的变化(固定資産から増殖資産へ)を進め、不測の事態に備えておくべきである。</p>
<p>破壊的経費</p>	<p>前述の観点から、本県においては「むつ小川原開発」と称し投資的経費のつもりで、農業の内側からの破壊(農業者の不安増大・意欲減退・行政不信などの精神的破壊)に約2800億円もの多額の公費が投じられてきたし、今もITERなどで継続中。</p> <p>天才と馬鹿は紙一重。投資と破壊も紙一重。</p>
<p>固定資産の分類</p>	<p>無駄を省き、効率的な社会資本の整備のためには固定資産を分類し、建設計画中のものについてはそれをもとに検証する必要がある。</p> <p>(+): 建設・維持管理・解体費用を利用料金で回収でき、更に利益が見込まれるもの。</p> <p>(0): 建設・維持管理・解体費用は何とか利用料金で回収できそうなもの。</p> <p>(-): 建設・維持管理・解体費用は利用料金で回収できそうもないもの。</p> <p>計画段階で に該当するものは当然却下。 に該当するものは、職員の更なるやる気を引き出すためにも独立行政法人化も視野に入れ推進。</p>
<p>住宅の建設は民間に</p>	<p>天間林村の公営住宅は低所得者のために造られているらしく、家賃も所得に応じて決まるため民間のアパートに比べると割安である。しかし、低所得者の人達が住む住宅が1坪60数万円もするのはどうかと思う。お金持ちの家の坪単価並ではないだろうか。それも問題だが、坪60数万円かかっている割りに坪40万円位にしか見えないのがもっと問題だ。基礎だけ造って坪20万円取り、後は下請けに丸投げでやらせているという話を聞いた。民間の住宅メカが販売している一戸建てが坪30万で販売されている現在、行政が住宅まで面倒みる必要があるだろうか。行政はアパート経営希望者の参入の機会を奪っているとも</p>

	<p>言える。住宅の建設は民間に任せ、行政は生活保護の一環として低所得者に対し、所得に応じて家賃の補助をした方が良いと思う。</p> <p>またこの手の公共事業が、業者の指名権を持つ首長と選挙応援する約束でお金になる仕事をもらおうとする土建業者との癒着につながり、癒着し損なうと天間林村汚職事件のような事件に発展したりする。</p> <p>という訳で、県も住宅の建設は民間に任せるべき。</p>
<p>相対的判断の日本人</p>	<p>様々な資料を見ていると他の都道府県と比較した資料が必ずある。他と比較する事は大事であるが、それを物差しにしようとするれば過ちを繰り返す。「他よりはまだ余裕があるから、今はそれほど厳しくやらなくても良い。」などの自分を甘やかすような判断は以ての外。「利益が出ない事業は一切やらない。」という位の絶対的な判断基準を採用しなければ間に合わないと思う。どの都道府県も横を見ながらペ - ス配分している余裕はない筈だ。ただひたすらに、がむしゃらに、自分達の目標に向かって前だけを見て全力で進むべき。</p>
<p>医師の育成</p>	<p>地方にとって医師の不足は深刻な問題である。他県から医師を連れて来ようと思っても、青森県で生まれ育った人でもない限り、また高額な報酬でも提示されない限り来るとは思えない。そして、仮に高額な報酬に惹かれて来た医師が、本気で患者を助けたい、痛みを和らげたいという温かい心で診察や治療を行うかと言えば、いささか疑問である。</p> <p>結局は医師たる者、その地域の人々に愛情を持って接する事ができるかどうかである。技術はその次。ならばやはり、将来のその地域の医療を担う医師は、その地域の人達で愛情を持って育てなくてはならない。</p> <p>医師になるにはお金がかかる。だから金持ちのボンボンや親も医師というのが多いが、苦勞を知らずに育っているので、心(右脳)の発達が遅れている。看護婦の妹から若い医師の行動・言動の様子を聞くとこれからの医療に強い不安を感じる。</p> <p>逆に優しく思いやりのある子供が医師になる事を選択するかと言えば、経済的な理由で初めから選択肢から外していると思う。そこで、学費さえ捻出できれば、医師を目指したいという子のために、その地域全体で学費を出してやる制度を作れば良いと思う。ポイントはお金を出してくれた人の顔が見える事である。しかも、裕福ではない人が出してくれる方が良い。そのわずかなお金を稼ぐのにどれだけ苦勞をしたのかを想像できるような人がなお良い。そういう人達の願いが込められたお金だと思えば、遊ぶのには使えないと思うし、もっと勉強しなければと思うのではないだろうか。</p> <p>野口英世は貧乏の家に生まれ、母親の強い愛情を受けながら育ち、彼の才能に気付いたその地域の人々が期待を込めて学費を援助し、その多くの人々の期待に応えようと努力したからこそ、世界の野口が誕生したのだと思う。結局地元に戻っては来なかったが、その地域の人々の誇りとなったので、結果的には町医者で終わるよりも多大な貢献をしたと思う。</p>

<p>夢を買う・人に投資 (医療・産業)</p>	<p>宝くじを買って3億円当たったら何を買おうかという夢を見る人はたくさんいる。そういう夢が悪いとは言わないが、例えば、幼い頃、泣き虫だったり、はなたれ坊主の近所の子供が、大人になり医師として地元に戻ってきて地元の病院に勤務し、今では自分を診察し治療してくれる。その子供が大学に入学する時に奨学金を申請しているのを広報で知り、額は少ないけど、可能な限り出してあげてよかったなあとお金を出した人も満足し、その医師も「このおじいさん(またはおばあさんが)あの時お金を出してくれたのか。ありがたかったなあ。」という感謝の気持ちを抱くならば、非常に暖かい医療環境が構築できると思う。</p> <p>当る確立が極めて低く、数日で夢が終わる宝くじを買うよりも、10年、あるいは、20年後までずっと夢を見て入られる方が楽しいのではないだろうか。</p> <p>また、地元出身の人がUターンして、地元で事業を起こし、雇用の創出に貢献しようとする際に、前述の医師と同様に、地元の人が本人のやる気と能力を見極めた上で、期待を込めて投資する(出資金を出す)。投資される方も顔を知られているし、期待もされているのがわかるのでより真剣に取り組むと思われる。</p> <p>行政はあまり表に出ず、控えめに支援するのが良いと思う。大事な事は、単なるお金のやりとりにするのではなく、そのお金のやりとりの際にいろいろな人の願いが込められている事が同時に伝わるようにする事だと思う。</p>
------------------------------	---

(注)このレポートは公開しても構いません。

## テーマ「投資的経費について」

氏名 田中正子

項目	本文
	<p>普通建設事業費の中で、予算を使うだけのものの中から、税や利益を生むものを見直して重点的にみたらどんなものか(新幹線や労働費など)。</p> <p>膨大にかかる建設費をかけるハードかつ十分に利活用できるものなのかの検討をお願いしたい。</p> <p>長期時間のかかるものがで出来上がった時点で効果がないもの…というのは空しいです。</p> <p>古い県営住宅の土地の売却など処分の可能なものはないのか。</p> <p>これからは人材にかかわる「教育」に財政をかけていく時代ではないでしょうか。</p> <p>時間がかかり効果の見えにくいものですが、古くなってお荷物になるものよりも先に希望のかけられる人、事に意味があるような気がします。</p> <p>経費を使うことから、経費を活かすことに意識を持っていきたいものです。</p> <p>県政に経営感覚を備えていただきたい。</p>

(注)委員レポートの公開は ( 可 ・ 不可 )

## テーマ「投資的経費について」

氏名 谷村 充生

項目	本文
1. 社会資本の世代間負担公平化	<p>社会資本の建設費を将来の利用者に負担させることができるのは、後の人達にとって有効な施設である場合に限られ、お荷物まで負担させられない。津軽海峡大橋や下北半島連絡道路などの建設費や維持費について胸をはって将来の人達に負担してもらえるのだろうか。これらはマスコミでとりあげられているから私でも知っているが、詳細にみると疑問を抱くものは、もっとあると思われる。将来の人々が「余計なものを作らないでくれ！開発もほどほどにしてくれ！」と叫んでいるような気がする。</p>
2. 役所発注施設の建設コストと民間のコストとの差	<p>同じ用途・規模の施設の建設工事を役所と民間企業とが発注した場合、役所の方がかなり高くなる。入札制度の問題もさることながら、グレードや積算基礎が高すぎるという問題もあると思うのですが？</p>
3. 投資的経費支出決定の過程	<p>「事業を地元を持ってくる人に投票するという事は、わいろとどう違うのか」。地元への利益誘導を防ぐためにも投資的経費の支出対象物の是非だけでなく、支出の理由や決定されるまでの過程をも注視していただきたい。</p>
4. 投資の総コストの把握	<p>新規投資を検討する場合は、イニシャルコストだけでなく、完成後の維持管理に要するコストも示し、トータルコストを把握したうえでその是非を決めるよう、今以上に心掛けていただきたい。我々民間企業・団体が県や金融機関から長期資金を借り入れる場合は、綿密な事業計画、長期収支・資金計画を作り、厳しい診断・審査を経てやっと実現する。県から借り入れる高度化資金の場合は、毎年計画と実績にソゴが生じていないか「事業指導」を受けている。県債に頼らざるを得ない状況下においては、より厳しい自己審査が必要である。</p>

項 目	本 文
5．現有の有形・無形固定資産の再点検・再評価	<p>これから投資するものだけでなく、過去に投資とバランスシートに計上されている有形・無形の固定資産すべてについて現状における必要性、コストパフォーマンスを再点検・再評価し、これを今後も定期的に続けていただきたい。それによって最下位にランクされた資産・機能については、耐用年数に関係なくスクラップ、用途廃止・変更あるいは売却等の処分によって身軽にした方が得策である。</p>
6．行政の関与範囲	<p>今回のテーマに含まれないかもしれないが、青森空港の夜間駐機に県民の税金を注ぎ込んでいいのだろうか、県経済にどんな影響があるのか、朝の航空運賃を高く設定し、受益者である利用者の負担によって運行するのが本来の姿ではないか、地方バス運行対策とは性格を異にするのではないか、などと疑問を持つ。具体的には不知であるが、投資的経費の中にも役所がやるべきかどうか迷うものが多いと思う。「小さな役所化」を強く意識しないと手ぬるい財政改革で終わる。</p> <p>(パーキンソンの法則)</p> <p>「役人は放っておくと仕事を増やし、自己増殖する。」</p> <p>「役人の数は、仕事の量に関係なく増える。」</p> <p>「支出は、収入いっぱいまで膨張する。」</p> <p>「成長すれば複雑になり、複雑になれば衰退する。」</p>

根本委員

項 目	本 文
<p>投資的経費について</p>	<p>資料により、投資的経費のうち、「普通建設事業費」のなかの「単独事業費」が県財政を圧迫する大きな要因であることは理解できましたが、それではどうすればいいのかということについては、素朴な疑問が浮かぶだけで、率直に言ってよくわからないというのが実感です。</p> <p>先日、東京からのお客さん数名を案内して、4年ぶりに三内丸山遺跡を見学しました。まず新設された縄文時遊館の圧倒的な景観に驚きました。時間もあまりなかったので縄文時遊館は簡単に見ながら、通り過ぎるように遺跡に向かい、ボランティアガイドの方に案内してもらい、遺跡を回って資料館を見学して帰りました。</p> <p>お客さんからの希望にそった遺跡見学でしたが、勉強されているガイドの方のお話し、いろいろな展示物が整理されている資料館にお客さんたちも私も興味がひかれました。あらためて、三内丸山遺跡が青森県にとって大きな財産であることを実感しました。</p> <p>そうして一巡しますと、「縄文時遊館」の機能や景観が見学者の体験した実感とずいぶんかけ離れ、かえってギクシャクした印象になっているのではないかと思われました。帰り際に、お客さんたちは縄文時遊館を指して「ずいぶん青森県はお金があるんだね」といい、私は思わず苦笑いをしながら遺跡をあとにしたのです。</p> <p>「縄文時遊館」というすでにできあがった建造物をめぐりながら、単独事業費への私の疑問を述べてみたいと思います。</p> <p>三内丸山遺跡を文化的学術的に整備し、観光資源として活用していくことは重要な課題であります。そのための適切な施設整備などについて、隣接する美術館運動公園なども含めた大きなランドデザインはあるのでしょうか。</p> <p>国の遺跡保存、県教育委員会、土木部都市計画、公園整備、県・市の文化スポーツ観光課、市民のボランティア組織に関わる部分など、まさにたて割り行政のそれぞれの領域を越えた横のつながりのなかで検討される必要があると思いますが、そういうことへの実効性のある取り組みは始まっているのでしょうか。</p> <p>建造物について</p> <p>三内丸山遺跡周辺に整備される施設全体（美術館・資料館・縄文時遊館などなど）が、観光資源になるのですから、トータルイメージや有機的な機能の連関が求められるでしょう。観光という側面から考えれば、観光は体験型（ふれる）、個別性（人と人）へと焦点が変化しています。施設整備の際にもその点を考慮に入れなければなりません。</p>



建物がりっぱ過ぎるように感じました

縄文時遊館の機能は、大型の道の駅あるいは休憩所的なところだと思いますが、その機能に比して建物が大型過ぎます。期待される機能とトータルイメージのなかで、個別施設の基本的なデザインや設備はおのずと決定されると思います。縄文時遊館のシャワー付トイレや大型スクリーンによる映像システムは、付け加えすぎたオプションのようです。かえってそれらへの重心のかけすぎが、全体として見学者に違和感を与えてしまっているのではないのでしょうか。

観光資源としての三内丸山遺跡としては、いかに二度三度と足を運んでくれる客をつくるかということも大きな課題です。発掘の進展具合、新しい発見、国内国外の縄文時代のつながり、あるいは有史以前の世界観など、いつ来ても新しいものを見せてくれるような施設でなければ飽きられてしまいます。大型スクリーンに映し出された映像のなかみはそれに答えてくれていないと思います。総じて県の公共事業で建設されるものは目を引きませんが、建設費や設計の基準と予算との関係で具体的に実務をこなし、決定していくシステムに検討がなされているのでしょうか。

維持費の見通し

冬季の活用について。今後資料館や埋蔵物の保存・保管。研究体制など今後、維持費はどのくらいかかる見込みなのでしょう。また提供するサービスを常に新しくしていくための投資も必要です。(たまたま大型住居でかちあった他のガイドのお話と、私たちのガイドのお話が異なっていました。ある基準をもって、話す内容を新しくしていくそのようなことにも維持費が必要なのでしょう)

計画や設計の段階で、財政的な見地から事業の進展を見直すというシステムは存在するのでしょうか。

三内丸山遺跡の入園料

入園料は無料なのですが、維持管理に必要な金銭を捻出するためにも適切な入園料を支払っていただいてもいいと思います。

以上思いつくままに述べてみました。すべての大規模施設について県民が決定に関与できるようなシステムの整備が必要です。できあがった施設は拜んだり、たてまつったりするものではなく、人と人のつながりを感じさせ、実際につながりをつくっていくものにその役割がなるようにみんなで努力しなければなりません。

## テーマ「投資的経費について」

氏名 長谷川明

項目	本文
投資水準は妥当か	<p>資料によれば、投資水準として、金額について見ているものが多く、本県の特異性から適切な水準を云々するのは難しい。そこで、学校施設であれば、「生徒一人あたりに対する投資額」、その他の公共的教育施設（美術館、図書館、体育館など）であれば「県民一人あたりに対する施設への投資額」、都市整備であれば「下水道普及率」「県民一人あたりの公園面積、あるいは公園施設投資額」、道路であれば「県面積あたりの道路延長」「道路改良率」「道路舗装率」などを指標とすることができると思う。</p>
投資効果の検討	<p>投資の際には、<math>(\text{投資効果} B) / (C \text{投資額})</math> を計算するようにし、<math>B / C</math> を事業採択時に検討するとともに、事業実施後の <math>B / C</math> が所定となっているのかを継続して調査し、所定の投資効果を発揮できるようにする。しかし、投資効果の評価については、全国的に行われているシステムを青森県にふさわしい形に改善して利用しなければ、全国どこでも同じ投資を行うことが懸念される。</p>
本県の特色を生かす投資に重点化（生産活動・経済活動の推進投資）	<p>社会資本の整備には、それぞれの目的がある。教育を行って将来の青森県を担う人材育成のための施設整備、豊かで安心して暮らせる生活を作るため治水・治水などの事業、環境を守る事業、これに生産活動を推進するための投資がある。将来の青森県を「元気な青森県」とするためには、いまは苦しくても工業・商業・農業・水産業などの生産活動に必要な港湾・道路・鉄道・都市計画事業などを推進すべきである。</p>
文化観光立県	<p>文化観光立県を進めるためには、これにふさわしい投資が必要で、投資から生まれる効果によって青森県の発展を考える必要がある。文化財が適切に整備されるとともに、文化財や観光地までのアクセスを安全で円滑にして文化観光産業を振興させることが必要である。</p>
投資からは効果を効果の透明性を	<p>重複するが、投資から効果が期待される。「効果」となって県民にもたらされること、もたらされたことの実をしっかりと伝えることが必要である。</p>
運営経費	<p>投資によって整備された施設は、運営で経費が発生する。その後の運営状況については十分「効果」を見る必要がある。「効果」が一時的なもの等については人口減少にふさわしく、統合や縮小を検討する。</p>

(注) 委員レポートの公開(可)

テーマ「投資的経費について」

氏名 蒔苗 正子

項目	本文
<p>資料2ページ最終行～3ページ1行目 『今回の財政改革で想定している5年間である程度削減するなら...』とあるがこれは本当にある程度でいいのか。</p>	<p>気になる言葉である。 投資的経費の中でも普通建設事業費が、財政改革の大きな柱ということは理解できる。しかし、「ある程度削減する」だけで凌げるのであれば、行政内部だけの検討処理で済むと思う。「ある程度」ではなく、この際しっかりと削減すべきものを削減するためのルールづくりをするのが、この委員会なのではないのか。「必要なか、必要ではないのか」それはある程度ではなく、しっかりと行うべきだと思う。</p>
<p>資料の19ページ 『これまでの経緯について』の解釈</p>	<p>急激な事業費の増加要因の第1番目として、「地域住民の要望に応じて公の施設の建設が相次いだこと」とあった。この経緯についての解釈は少し違うのではないか。 「地域住民の要望」とは言うが、どのような意見集約の結果だったのか。 「地域住民の強い要望がある」と言い、お墨付きを得たとしても、実現したことによって、将来、県民に負担を強いるということであり、個々の投資的経費ではなく、全体の投資的経費についての説明が十分でないままでの実施は、結果としては責任転嫁の言葉として利用されたように感じる。  地域住民の要望に県全体の財政を考慮せず安易に応じて、公の施設の建設をしたことによるものではないか。 このような財政状況になることをもっと前に予測し、投資的経費を削減することを提案した職員（査定をする財政課を除いた）はいなかったのか。 退職された県職員の方々（特に幹部の方々）は、自分たちが予算要求し建設された施設などの箱物が、わずか数年ほどで県財政に多大な圧迫を与えることを全く想定していなかったのか。予測できなかったのか。自分たちが退職した後だからと、在任部署の予算獲得だけに固執したのか。将来の県財政全体を見据えた議論が、そこには無かったのか。</p>
<p>地域からの要望への対処と説明</p>	<p>今後、投資的経費を費やす要望が出された場合には、県民にはその経費が影響結果として、公的サービス低下などが起こりうるような県財政と引き換えでも要望するのかという説明を行なうことが大切だ。 県民もこれらの説明を受けて、「他地域にある施設が自分たちの地域にはない。不公平だ。他と同じように県のお金で建ててほしい」というような要望ではなく、近い未来の青森県の姿として、どう選択するか決</p>

<p>最大の投資的経費である「新幹線」に伴う公債費</p> <p>投資的経費の水準が高い場合の対処方法</p>	<p>断しなくてはならない。</p> <p>「新幹線」に係る投資的経費によって生じることが決まっている公債費の時系列的にかかる公債費をもっと広報すべきである。</p> <p>一律か、重点化かという選択で言えば、重点化がベストではないか。方法は、どうしても県が主体でなくてはならない性質の事業だけを残す。それ以外の事業は（事業の途中のものも含めて）原則として削減。特に単独事業は削減の方向を取る。</p> <p>削減しない場合も他の方法を探る。普通建設事業費の特に単独事業費では、ぜひPFIなどの方法を導入する方向で検討すべきである。これまでのように他県で成功した事例を待ってからとか、国からの指示待ってからという姿勢、「他の都道府県を差し置いて、青森県が一番に新しいことに取り組むなんて無理」というような考え方はあらためて考えなおしていただきたい。</p>
<p>都会と同じ箱物を望むならば、県外へ</p>	<p>県民が県に対して、東京など大都会と同じ施設を要望する声が今後もあるかもしれない。その方々には青森県の良さを知って、その良さと引き換えにしてまでも、都会と同じ施設が必要なのかどうか問うことが必要だ。極端かも知れないが、そういう人たちは県外に住み替えてもらうほうがいいのではないか。青森県には青森県の良さがある。その良さを生かせる暮らし方があると思う。</p> <p>ただし、どうしても必要なものもあるだろう。必要な場合にもその施設を青森県バージョンに機能変更して、経費の調達を考えたものを望みたい。</p> <p>「都会と同じ箱物を望むならば、県外へ移住を」というと、若者はみんな県外に行ってしまうかも知れません。それは青森県への愛着をもった大人たちに育てられなかったら当然そうなるだろうし、育てられても自分の夢実現のために県外に出る若者もいる。逆に都会で育っても青森県で夢を実現したくって移住してくる人たちもいる。これは若者に限らない。それは止められない。</p> <p>また、今も県外在住であっても、青森県を思う気持ちが強く、応援する人たちは大勢いる。物産の購入や観光で年に数回来県する方々もいるということである。</p>
<p>住民が県に求めているものは何か</p>	<p>個々の県民が何を求めているのかは、「県民のつぶやき」を聞き取ることが必要だと考える。時には、審議会での意見よりも「つぶやき」が大切な場合もあるように思う。つぶやきには本心がでてくる。</p> <p>例えば、リサーチ会社ではなく、県職員のPRチーム(または検討チーム)が市町村の街角で「県民のつぶやき」を聞くチャンスをつくることはどうだろうか。あるいは「県職員のつぶやき」を聞き取ることとも今後の県政にはとても重要だと思う。ここにも本心、真実がある。</p>

個人として県に求めるもの

個人としては「安全と安心」を守ってほしい。そして、「このままの青森県」を守ってほしい。つまり次世代へ、農水産物、水、清潔感のある人間(鈴木県立図書館長の言葉)、自然などのあらゆる環境がもたらす安全と安心を残したい。

そんな環境での人材育成、学校教育だけでなく生涯を通じたあらゆる教育の中身の充実を青森県の政策に期待している。

以 上

(注) 委員レポートの公開は (  可 ) ・ 不可 )